

2026 年 10 月 1 日
日本銀行松山支店

企業短期経済観測調査結果の概要（2026 年 9 月）
— 愛媛県分 —

（回答期間） 8 月 26 日～9 月 30 日

（調査対象企業数）

	調査対象企業数		回答率
		うち中堅・中小	
全産業	132 社	123 社	99.2%
製造業	55 社	50 社	98.2%
非製造業	77 社	73 社	100.0%

（注）回答率は、業況判断の有効回答社数／調査対象企業数×100。

（参考）事業計画の前提となっている想定為替レート（全産業）

（円/ドル）

	2026 年 6 月調査	2026 年 9 月調査
2025 年度	150.87	—
2026 年度	155.35	155.98

1. 業況判断

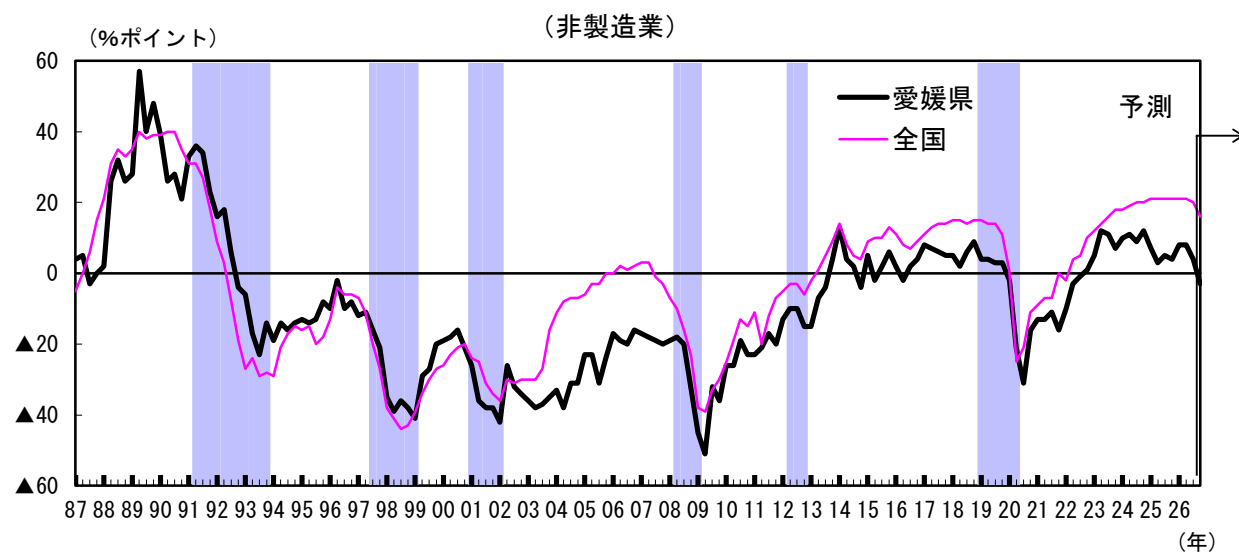
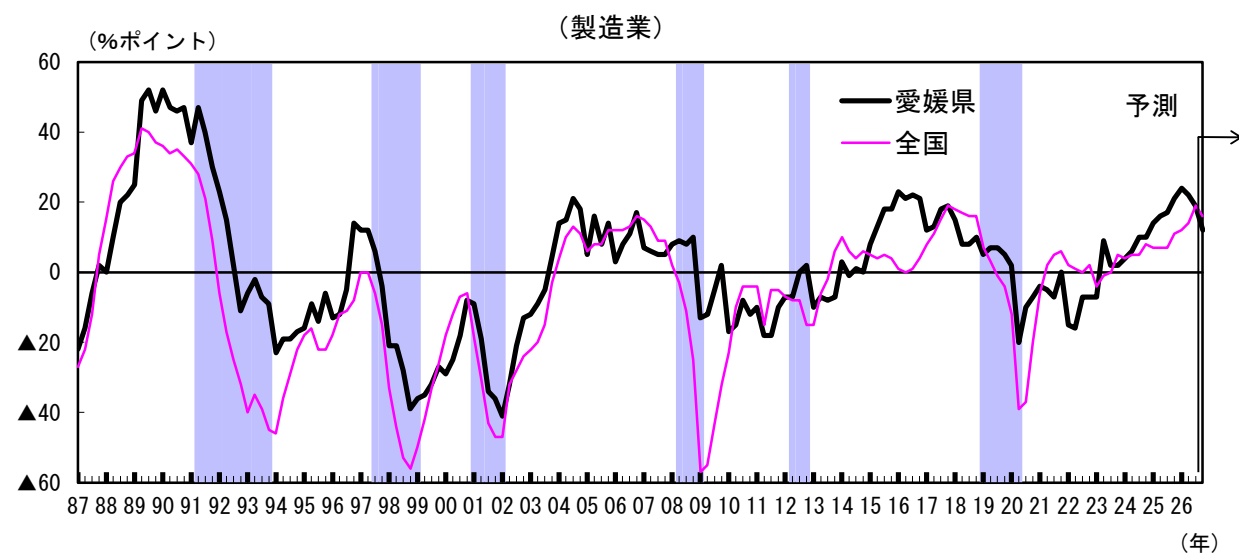
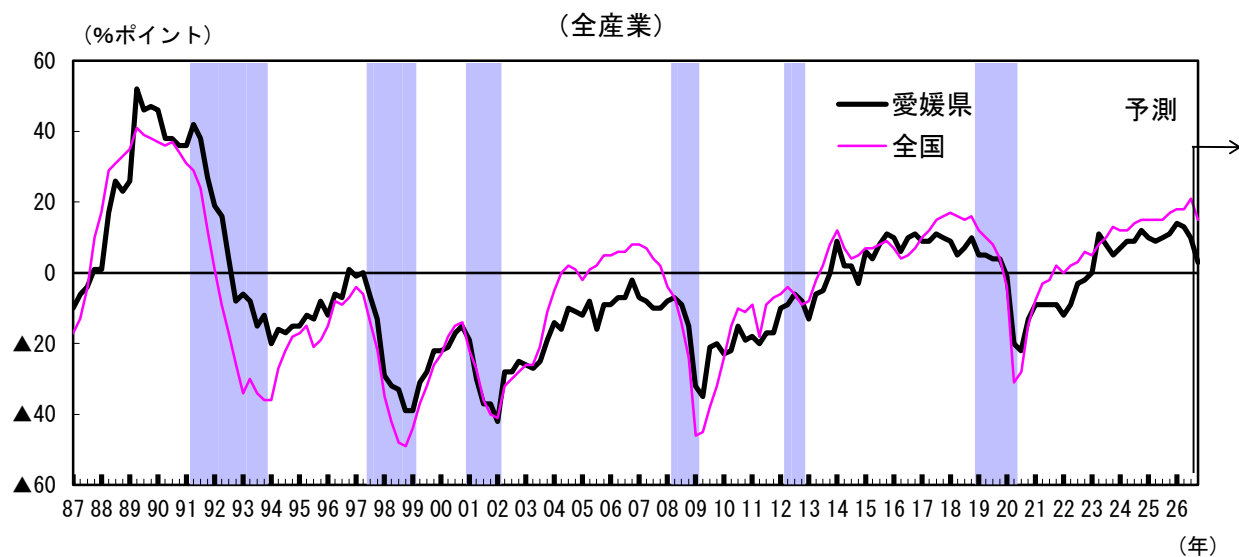
(「良い」－「悪い」、%ポイント)

		2026 年 6 月調査		2026 年 9 月調査			
		最近	先行き	最近	先行き	変化幅	変化幅
愛媛県	全産業	13	1	10	▲ 3	3	▲ 7
	製造業	22	2	19	▲ 3	12	▲ 7
	食料品	0	▲12	12	+12	0	▲12
	紙・パルプ	33	9	18	▲15	9	▲ 9
	金属製品	0	▲20	▲20	▲20	0	+20
	はん用・生産用・ 業務用機械	33	0	33	0	33	0
	輸送用機械	36	18	36	0	27	▲ 9
	その他製造業	25	0	25	0	0	▲25
	非製造業	8	0	4	▲ 4	▲ 3	▲ 7
	建設	14	0	▲ 4	▲18	▲ 9	▲ 5
	卸売	0	0	0	0	▲12	▲12
	小売	12	12	12	0	12	0
	運輸・郵便	17	9	25	+ 8	9	▲16
	対事業所サービス	▲25	▲50	▲25	0	0	+25
	対個人サービス	0	▲13	▲13	▲13	▲13	0
全国	全産業	18	11	21	3	15	▲ 6
	製造業	14	7	19	5	16	▲ 3
	非製造業	21	14	20	▲ 1	16	▲ 4

(注 1) 愛媛県の業種別は、対象企業数が 3 社以上の業種のみ記載。

(注 2) 「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比。以下、同じ。

(参考) 業況判断の推移



(注 1) シャドーは、景気後退期（内閣府調べ）。

(注 2) 2004 年 3 月調査の調査対象企業等の見直しにおける前回調査の計数は、見直し後（新ベース）の計数を用いて接続。

(注 3) 2004 年 3 月調査以外の調査対象企業見直し時における前回調査の計数は、見直し前（旧ベース）の計数を用いて接続。

2. 事業計画（全規模）

（１）売上高

（前年度比、％）

	24 年度	25 年度	修正率	26 年度	修正率
全 産 業	+ 3.8	+ 6.1	—	+ 4.9	+ 1.8
製 造 業	+ 4.3	+ 7.5	—	+ 5.5	+ 1.8
非製造業	+ 2.1	+ 1.7	—	+ 2.9	+ 1.5

（２）経常利益

（前年度比、％）

	24 年度	25 年度	修正率	26 年度	修正率
全 産 業	+45.4	+26.1	—	▲10.1	+14.3
製 造 業	+54.1	+30.3	—	▲10.5	+16.2
非製造業	+22.6	+10.5	—	▲ 8.0	+ 6.2

（３）設備投資額（含む土地投資額）

（前年度比、％）

	24 年度	25 年度	修正率	26 年度	修正率
全 産 業	+16.1	▲14.0	—	+14.3	+ 2.7
製 造 業	+ 4.7	▲10.0	—	+23.9	+ 2.7
非製造業	+50.3	▲22.1	—	▲ 8.8	+ 2.7

（４）ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）

（前年度比、％）

	24 年度	25 年度	修正率	26 年度	修正率
全 産 業	+ 9.2	▲ 9.8	—	+17.5	+ 1.9
製 造 業	▲ 1.9	▲ 5.2	—	+25.6	+ 1.7
非製造業	+52.8	▲21.7	—	▲ 7.7	+ 2.8

（注1） 修正率は、前回調査との対比。

（注2） 24 年度は、調査対象企業見直し前のベース。

【参考】事業計画（中堅・中小）

（１）売上高

（前年度比、％）

	24 年度	25 年度	修正率	26 年度	
				修正率	
全 産 業	+ 4.2	+ 3.4	—	+ 4.3	+ 2.3
製 造 業	+ 5.6	+ 2.6	—	+ 6.1	+ 2.5
非製造業	+ 2.4	+ 4.6	—	+ 1.8	+ 2.1

（２）経常利益

（前年度比、％）

	24 年度	25 年度	修正率	26 年度	
				修正率	
全 産 業	+10.4	+18.1	—	▲ 3.5	+ 9.0
製 造 業	+33.3	+25.5	—	▲ 4.2	+ 9.8
非製造業	▲ 9.2	+ 6.9	—	▲ 2.5	+ 7.7

（３）設備投資額（含む土地投資額）

（前年度比、％）

	24 年度	25 年度	修正率	26 年度	
				修正率	
全 産 業	+ 9.7	▲17.4	—	+11.3	+ 2.8
製 造 業	▲10.5	+ 0.7	—	+ 8.6	+ 2.4
非製造業	+49.3	▲38.5	—	+16.5	+ 3.4

（４）ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）

（前年度比、％）

	24 年度	25 年度	修正率	26 年度	
				修正率	
全 産 業	+ 2.4	▲15.1	—	+17.1	+ 2.3
製 造 業	▲22.1	+ 7.3	—	+16.3	+ 1.7
非製造業	+63.5	▲41.6	—	+19.1	+ 3.6

（注1） 修正率は、前回調査との対比。

（注2） 24 年度は、調査対象企業見直し前のベース。

3. その他判断項目

(1) 国内での製商品・サービス需給判断

(「需要超過」－「供給超過」、%ポイント)

	2026 年 6 月調査		2026 年 9 月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
全 産 業	0	▲ 1	▲ 4	▲ 4	▲ 3	+ 1
製 造 業	6	5	0	▲ 6	2	+ 2
非製造業	▲ 5	▲ 6	▲ 6	▲ 1	▲ 7	▲ 1

(2) 製商品在庫水準判断

(「過大」－「不足」、%ポイント)

	2026 年 6 月調査		2026 年 9 月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
全 産 業	▲ 4		▲ 2	+ 2		
製 造 業	▲ 4		▲ 4	0		
非製造業	▲ 4		0	+ 4		

(3) 仕入価格判断

(「上昇」－「下落」、%ポイント)

	2026 年 6 月調査		2026 年 9 月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
全 産 業	74	76	71	▲ 3	67	▲ 4
製 造 業	78	87	72	▲ 6	72	0
非製造業	70	68	70	0	63	▲ 7

(4) 販売価格判断

(「上昇」－「下落」、%ポイント)

	2026 年 6 月調査		2026 年 9 月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
全 産 業	41	52	44	+ 3	45	+ 1
製 造 業	42	60	48	+ 6	57	+ 9
非製造業	40	45	42	+ 2	36	▲ 6

(5) 生産・営業用設備判断

(「過剰」－「不足」、%ポイント)

	2026 年 6 月調査		2026 年 9 月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
全 産 業	▲10	▲ 9	▲ 7	+ 3	▲ 5	+ 2
製 造 業	▲15	▲13	▲11	+ 4	▲ 9	+ 2
非製造業	▲ 7	▲ 5	▲ 5	+ 2	▲ 1	+ 4

(6) 雇用人員判断

(「過剰」－「不足」、%ポイント)

	2026 年 6 月調査		2026 年 9 月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
全 産 業	▲50	▲51	▲47	+ 3	▲50	▲ 3
製 造 業	▲46	▲48	▲45	+ 1	▲47	▲ 2
非製造業	▲53	▲54	▲49	+ 4	▲53	▲ 4

(7) 企業金融判断 (全産業)

(%ポイント)

	2026 年 6 月調査		2026 年 9 月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
資金繰り (「楽である」－「苦しい」)	13		7	▲ 6		
金融機関の貸出態度 (「緩い」－「厳しい」)	18		15	▲ 3		
借入金利水準 (「上昇」－「低下」)	62	69	71	+ 9	72	+ 1

以 上